

# こども誰でも通園制度の制度化、 本格実施に向けた検討会における 取りまとめ（案）概要

# こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会における 取りまとめ（案）概要

## 第1 こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討の背景

- 全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化するものとして「こども誰でも通園制度」を創設
- 令和7年度の制度の在り方、令和8年度からの本格実施に向けた検討の方向性について、検討会で議論し、取りまとめ

## 第2 令和7年度の制度の在り方について

### ①令和7年度の利用可能時間

- ・制度の本格実施を見据えて、都市部を含め全国で提供できる体制を確保できるようにすること、保育人材確保の状況等を踏まえ、月10時間。

### ②対象施設及び認可手続

- ・多様な主体の参画を認める観点から、対象施設自体は限定しない。認可基準を満たしており、適切に事業を実施できる施設であれば認める。

### ③対象となる子ども

- ・伴走型相談支援等が実施されていることや、安全配慮上の懸念にも鑑み、保育所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満とする。

### ④利用方式

- ・こども・保護者のニーズは様々であること等を踏まえ、利用方式については法令上の規定を設けない。

### ⑤実施方式

- ・一般型、余裕活用型を法令上位置付けた上で、こどもの居宅へ保育従事者を派遣することについては運用上認める。

### ⑥人員配置基準

- ・「こどもの安全」が確保されることを前提に、一時預かり事業と同様の人員配置基準とする。

### ⑦設備基準

- ・試行的事業の実施状況等を踏まえ、一時預かり事業と同様の設備運営基準とする。

### ⑧安定的な運営の確保

- ・年齢に応じた補助単価、障害児、医療的ケア児、要支援児童に係る加算を設けつつ、しっかりと運営できるものとなるよう設定。

### ⑨その他の事項（手引、総合支援システム）

- ・実施に当たっての手引について、自治体や検討会の構成員等の関係者の意見を聴いてとりまとめ、年度末までに示す。
- ・予約管理・データ管理・請求書発行機能を有するシステムについて、令和7年度から運用開始を予定。運用開始後も運用状況や関係者の意見等を踏まえ、必要な改修を行っていく。

## 第3 令和8年度の本格実施に向けて

### ①令和8年度以降の利用可能時間

- ・令和7年度における制度の実施状況、全国的な提供体制の確保状況、保育人材の確保状況等を踏まえ、引き続き検討。

### ②給付化に伴う公定価格の設定

- ・令和8年度からの給付化に伴い、必要な人材を確保し、しっかりと運営できるものとなるよう公定価格を設定する必要。

### ③こども誰でも通園制度の従事者に対する研修

- ・安全性や専門性を担保するため、従事者向けの研修を開発するべきであり、その内容や実施方法について、引き続き検討。

### ④市町村による提供体制の整備と広域利用の関係

- ・市町村は子ども・子育て支援事業計画に量の見込みを記載した上で、提供体制を確保。広域利用の在り方も含めて整理が必要。

### ⑤令和8年度の全国実施に向けた市町村や事業者の準備等

- ・全ての市町村が量・質両面から提供体制を確保等できるよう、こども家庭庁・都道府県による支援が必要。

## 第4 おわりに

- 令和8年度の本格実施に向けて、引き続き、学識経験者、保育所・認定こども園・幼稚園などの関係事業者、地方公共団体と意見交換や議論を重ねながら検討していくべきである。

# こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業 実施状況速報

2024/11/30現在

- ☆事業実施の受け入れ開始時期については、自治体や事業所による。
- ☆実施予定自治体数や事業所数は、公募や変更申請の状況、自治体・事業所の状況によって増減あり。
- ☆不明部分確認後の数値の変更あり。

①実施予定自治体	<b>118自治体</b> ※2024/8/30時点
②受入開始自治体	<b>113自治体 (96%)</b> ※情報未提出自治体あり、随時更新予定 <ul style="list-style-type: none"> <li>☞ 4月開始・・・21自治体</li> <li>☞ 5月開始・・・8自治体</li> <li>☞ 6月開始・・・20自治体</li> <li>☞ 7月開始・・・49自治体</li> <li>☞ 8月開始・・・10自治体</li> <li>☞ 9月開始・・・4自治体</li> <li>☞ 10月開始・・・1自治体</li> </ul>
③開始事業所数	<b>801か所</b> ※開始月の月末までに管内実施一覧を提出
④事業所類型	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可保育所……………269か所(33.6%)</li> <li>認定こども園（幼保連携型）……237か所(29.6%)</li> <li>小規模保育事業所（A型）……83か所(10.4%)</li> <li>認定こども園（幼稚園型）……51か所(6.4%)</li> <li>認定こども園（保育所型）……50か所(6.2%)</li> <li>幼稚園（施設型給付を受ける）……36か所(4.5%)</li> <li>幼稚園（施設型給付を受けない）……28か所(3.5%)</li> <li>地域子育て支援拠点……………17か所(2.1%)</li> <li>認可外保育施設……………13か所(1.6%)</li> <li>事業所内保育事業所……………4か所(0.5%)</li> <li>専用施設……………3か所(0.4%)</li> <li>小規模保育事業所（B型）……2か所(0.3%)</li> <li>認定こども園（型不明）……1か所(0.1%)</li> <li>認定こども園（地方裁量型）……1か所(0.1%)</li> <li>小規模保育事業所（C型）……1か所(0.1%)</li> <li>小規模保育事業所（型不明）……1か所(0.1%)</li> <li>家庭的保育事業所……………1か所(0.1%)</li> <li>企業主導型保育事業所……………1か所(0.1%)</li> <li>児童発達支援センター等……………1か所(0.1%)</li> <li>一時預かり事業所……………1か所(0.1%)</li> </ul>

⑤運営主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人……………345か所(43.1%)</li> <li>学校法人……………184か所(22.9%)</li> <li>公立……………143か所(17.9%)</li> <li>株式会社……………85か所(10.6%)</li> <li>特定非営利活動法人……11か所(1.4%)</li> <li>一般社団法人……………11か所(1.4%)</li> <li>個人立……………10か所(1.3%)</li> <li>有限会社……………5か所(0.6%)</li> <li>合同会社……………3か所(0.4%)</li> <li>宗教法人……………2か所(0.2%)</li> <li>医療法人……………2か所(0.2%)</li> </ul>
⑥実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>余裕活用型……………346か所(43%)</li> <li>一般型（在園児合同）……248か所(31%)</li> <li>一般型（専用室独立）……207か所(26%)</li> </ul>
⑦専用室有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>無し……………570か所(71%)</li> <li>有り……………231か所(29%)</li> </ul>
⑧利用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期利用×自由利用……306か所(38%)</li> <li>定期利用……………268か所(34%)</li> <li>自由利用……………227か所(28%)</li> </ul>
⑨初回の利用時面談実施有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>有り……………693か所(87%)</li> <li>無し……………108か所(13%)</li> </ul>
⑩親子通園可否	<ul style="list-style-type: none"> <li>可……………661か所(82%)</li> <li>不可……………133か所(17%)</li> <li>不明……………7か所(1%)</li> </ul>
⑪一時預かり事業実施有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>有り……………420か所(52%)</li> <li>無し……………381か所(48%)</li> </ul>

＜子ども・子育て支援交付金＞ 令和7年度予算案 2,138億円の内数（2,074億円の内数）  
※（）内は前年度当初予算額

## 事業の目的

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（「こども誰でも通園制度」）を創設する。

## 事業の概要

【対象児童】 保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない  
0歳6か月～満3歳未満の未就園児

【実施施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、  
地域子育て支援拠点、企業主導型保育事業所、認可外保育施設、児童発達支援センター 等

【実施方法】 一般型（在園児合同又は専用室独立型）又は余裕活用型

【単 価】 補助基準額上、月の上限を10時間とした上で、こどもの年齢に応じて、こども一人1時間  
当たりの単価を設定。  
加えて、障害児、要支援家庭のこども、医療的ケア児を受け入れる場合の加算についても  
単価を設定。

	こども一人 1時間当たり単価
0歳児	1,300円
1歳児	1,100円
2歳児	900円
障害児加算	400円
要支援家庭のこども加算	400円
医療的ケア児加算	2,400円

## 実施主体等

【実施主体】  
市町村（市町村が認めた者への委託可。）

【補助単価】  
人口規模に応じ補助基準額の上限を設定する。  
これに加え、賃借料加算（※）を設ける。  
（※） 1事業所当たり年額3,066千円  
（令和7年度以降に賃借により開設した事業所に限る）

【補助割合】  
国：3/4 市町村：1/4

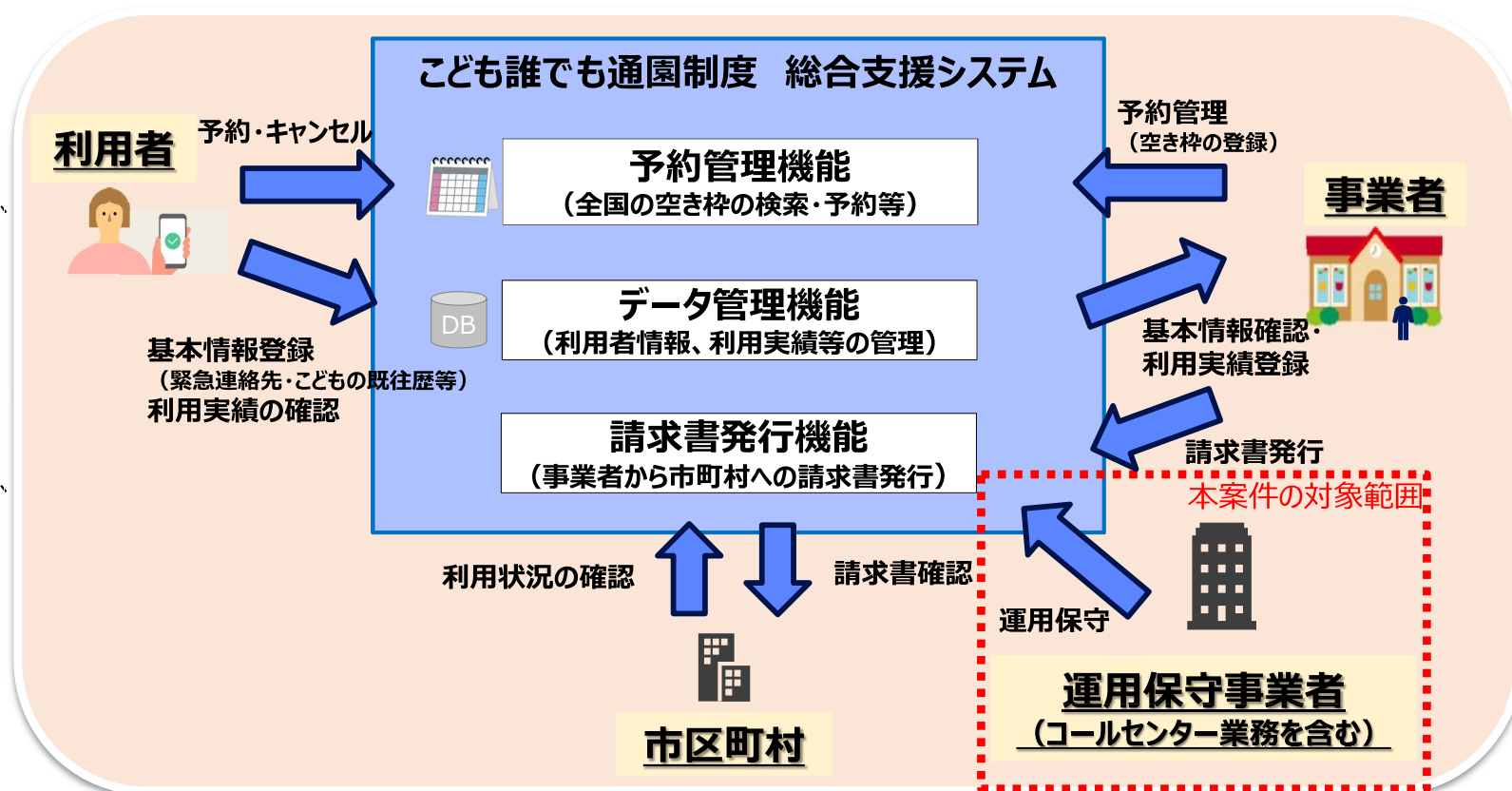
	①乳児等通園支援事業 の実施に必要な経費	②指導監督員の雇上 げに必要な経費	合計
人口100万人以上	167,430千円	18,252千円	185,682千円
人口50万人～ 100万人未満	134,180千円	9,126千円	143,306千円
人口10万人～ 50万人未満	125,568千円	4,563千円	130,131千円
人口5万人～ 10万人未満	37,189千円	4,563千円	41,752千円
人口5万人未満	17,214千円	4,563千円	21,777千円

## 事業の目的

- 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するための新たな通園給付（こども誰でも通園制度）の創設に当たり整備する、こども誰でも通園制度総合支援システムの運用保守及びコールセンターの設置を行う。

## 事業の概要

- 令和7年度より稼働する総合支援システムにより、
  - 利用者は空き情報の検索や予約、
  - 事業者は予約管理や利用実績等のデータ管理、自治体への請求書発行、
  - 市区町村は利用状況の確認や請求書の確認
 などを行うことができるようになり、その運用保守をこども家庭庁が委託により実施する。
- また、併せてコールセンターについても設置する。



## 実施主体等

【実施主体】国（委託により実施）